

【伴走型小規模事業者支援推進事業】

小規模事業者景気動向調査報告書

調査対象期間 平成28年4月1日～6月30日

袋井商工会議所

ふくろい経営支援ステーション



目次

I	事業の概要	2
II	調査の目的	2
III	調査の実施時期	2
IV	調査対象者	2
V	調査内容	2
VI	調査方法	2
VII	調査結果	3
	(1) 調査業種	3
	(2) 従業員数	4
	(3) 直近（平成 28 年 4～6 月期）と比べた今後の見通しについて	5
	(4) 経営上の問題点について	8
	(5) 消費増税について	9
	(6) 事業の承継について	11
VIII	調査の分析	16
	(1) 直近（平成 28 年 4～6 月期）と比べた今後の見通しについて	16
	(2) 経営上の問題点について	17
	(3) 消費増税について	18
	(4) 事業承継について	19
IX	総括	21
	実施アンケート票	22

I 事業の概要

平成26年6月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第51号。以下「小規模事業者支援法」という。)の一部が改正された。本改正により、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、商工会、および商工会議所が、小規模事業者による事業計画の作成、およびその着実な実施を支援することや、地域活性化にもつながる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、商工会、および商工会議所が作成する支援計画のうち、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を、経済産業大臣が認定する仕組みが導入された(中小企業庁ホームページより引用)。

上述より、商工会、および商工会議所は小規模事業者支援法(以下、「小規模支援法」という。)に基づく経営発達支援計画を作成し、小規模事業者に対し有効な支援策を実施するため、伴走型小規模事業者支援推進事業を実施する必要がある。具体的には【地域の経済動向調査に関すること】、【需要動向調査に関すること】、【経営状況の分析に関すること】、【事業計画策定支援に関すること】、【事業計画策定後の実施支援に関すること】、および【新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること】の事業を実施するものである。

袋井商工会議所では、平成27年12月、経済産業大臣による経営発達支援計画の認定を受け、この計画に基づいた地域の小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、管轄市町村内の企業の実態をしっかりと把握し、個々の企業の業績向上につながる支援を行うことが求められている。

そこで、袋井商工会議所では伴走型小規模事業者支援推進事業の指針にある【地域の経済動向調査に関すること】の事業をおこない、地域内における景況調査、および各調査結果の分析をする。それにより、小規模事業者に対し地域の景況データの提供を行い、商工会議所職員が勘や経験に依らない支援を実施するものである。

なお、小規模事業者とは、製造業その他においては従業員20人以下、商業・サービス業においては従業員5人以下の事業者を指す。

II 調査の目的

袋井市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売り上げの減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための支援や施策が必要となっている。

そこで、伴走型小規模事業者支援推進事業として、同市内の小規模事業者に四半期ごとに景況感や経営上の課題に関するアンケート調査を行って情報収集を行い、各事業者の現状を把握することで、これらの情報を用い、より効果的な経営支援策の立案に役立てようとするものである。

また、この度の調査においては、各指標の景況感に加え、事業承継を主題としている。地域の小規模事業者が抱える事業承継の問題を把握し、効果的な支援策を講じるための資料とするものである。

III 調査の実施時期

平成28年6月～同年7月。

IV 調査対象者

袋市内所在の事業者600社。

V 調査内容

実施アンケート票(22ページ)のとおり。

VI 調査方法

各事業所宛てに調査内容記載のアンケート用紙を郵送し、各事業所よりFAXにて回収を行った。

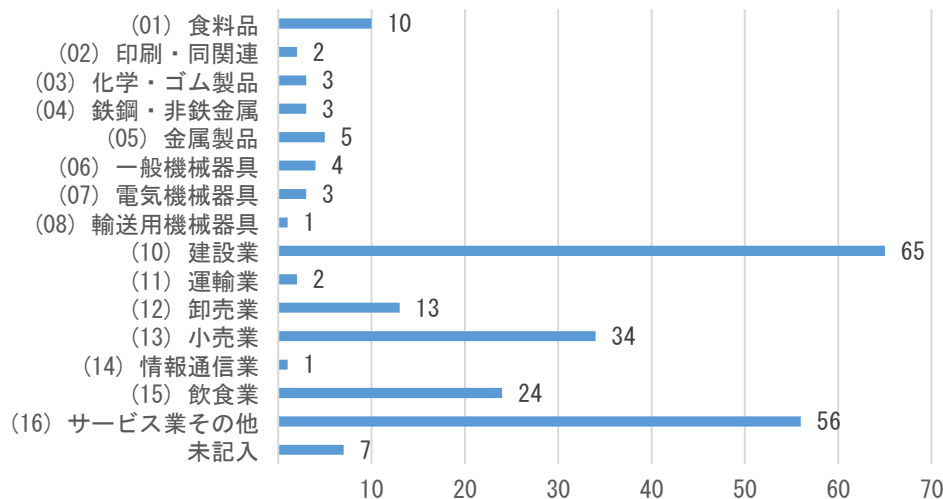
Ⅶ 調査結果

アンケートを回収した事業者数は、233事業者であった。

なお、以下の調査分析の集計母数が233と異なるものがあるのは、未記入、または未選択の調査票があるためである。

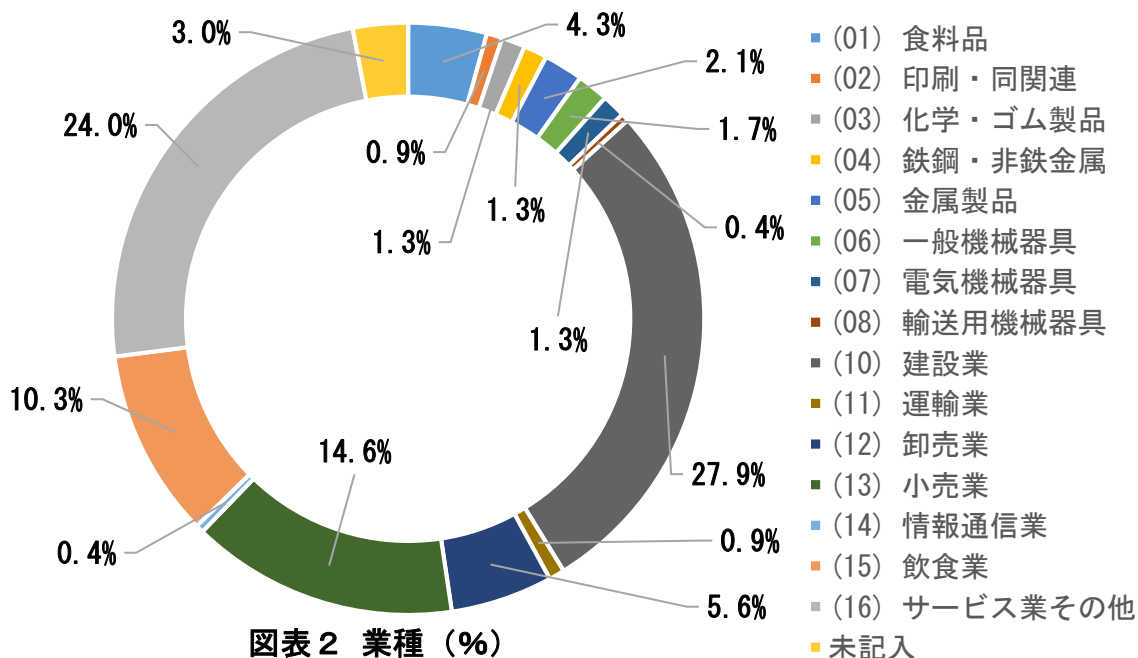
(1) 調査業種（事業調査アンケート票 貴社（事業所）の概要についてご記入くださいより）

次に図表1 業種の件数（件）を示す。



図表1 業種（件）

次に図表2 業種の割合（%）を示す。

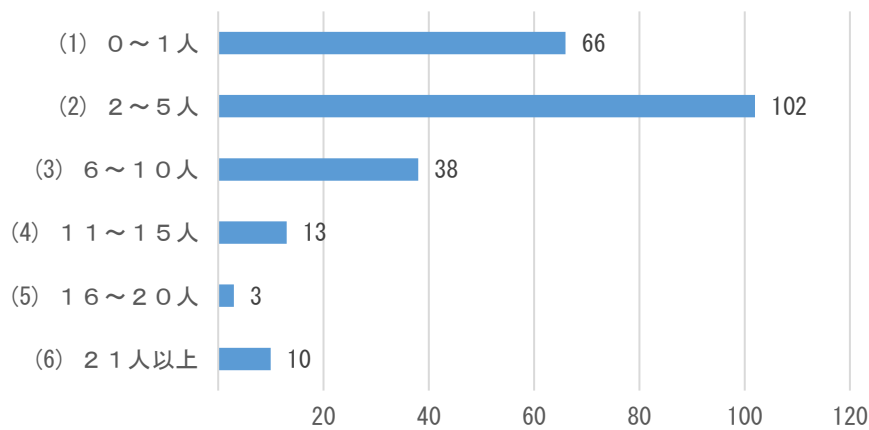


図表2 業種 (%)

- ・ 回答数は233件（未記入を含む）。業種別の多い順は、「建設業」が65件（27.9%）、「サービス業その他」が56件（24.0%）、「小売業」が34件（14.6%）となっている。

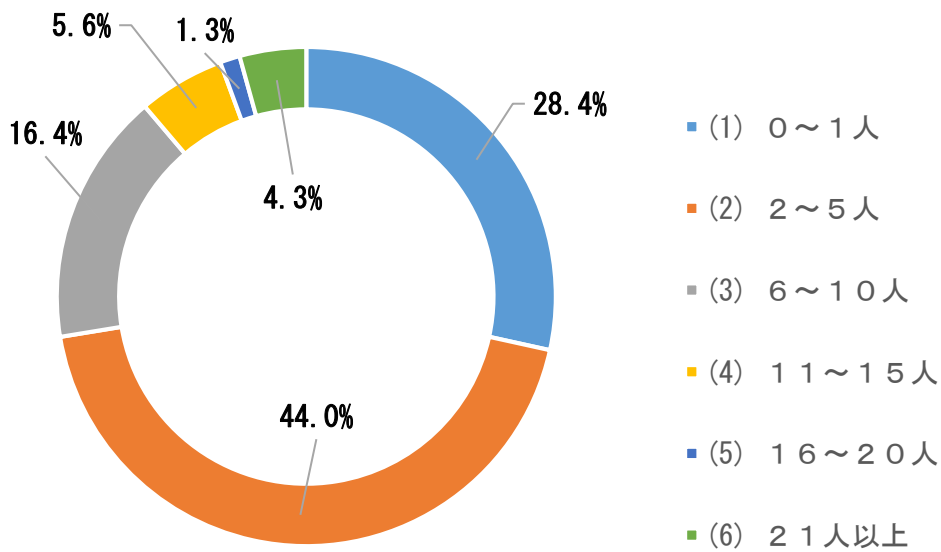
(2) 従業員数（専従者、および常用パート・アルバイトを含む）（事業調査アンケート票 貴社（事業所）の概要についてご記入くださいより）

次に図表3 従業員数の件数（件）を示す。



図表3 従業員数（件）

次に図表4 従業員数の割合（%）を示す。



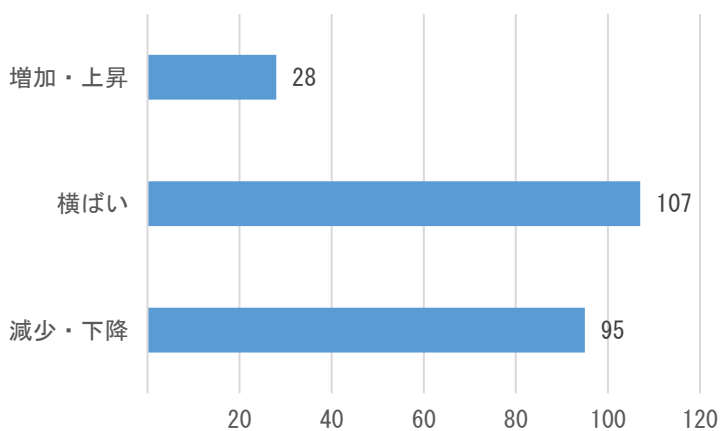
図表4 従業員数 (%)

・回答数は232件。従業員数の多い順は、「2～5人」が102件（44.0%）、「0～1人」が66件（28.4%）、「6～10人」が38件（16.4%）であった。

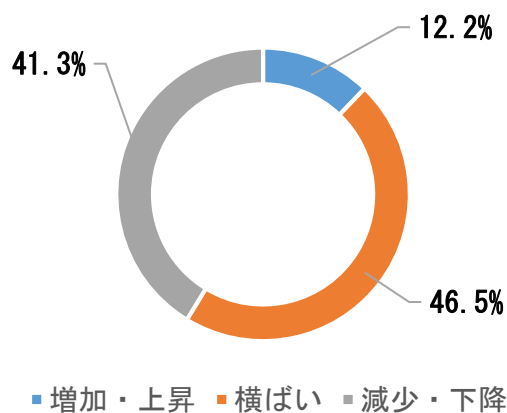
(3) 直近(平成28年4~6月期)と比べた今後の見通しについて(事業調査アンケート票 問1より)

①売上高

次に図表5 売上高の件数(件)、および図表6 売上高の割合(%)を示す。



図表5 売上高(件)

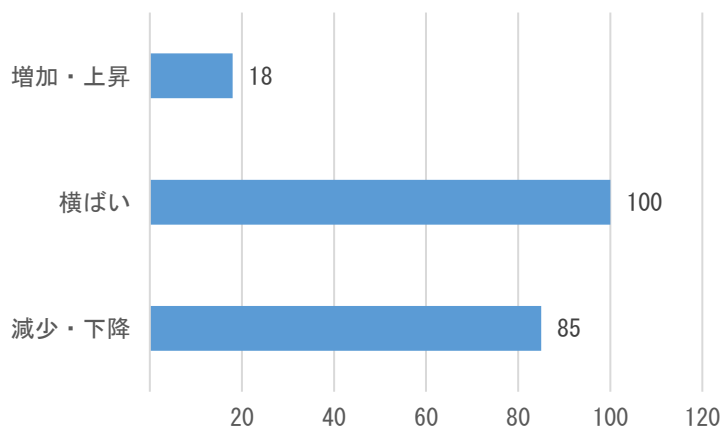


図表6 売上高(%)

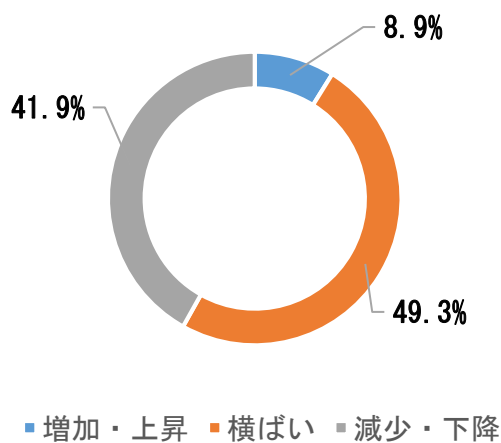
・回答数は230件。「増加・上昇」が28件(12.2%)、「横ばい」が107件(46.5%)、「減少・下降」が95件(41.3%)であった。

②販売数量

次に図表7 販売数量の件数(件)、および図表8 販売数量の割合(%)を示す。



図表7 販売数量(件)

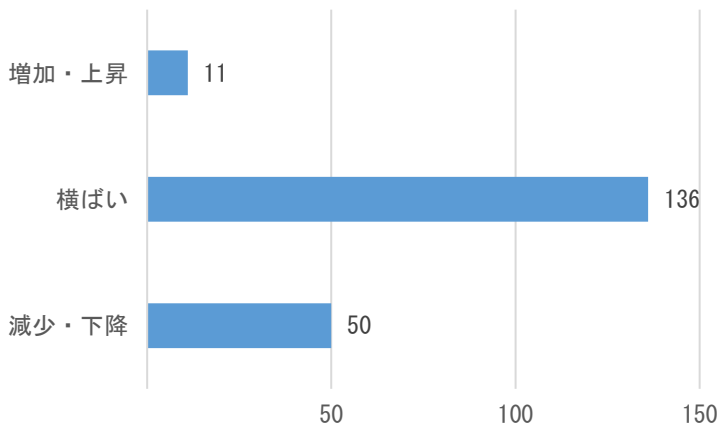


図表8 販売数量(%)

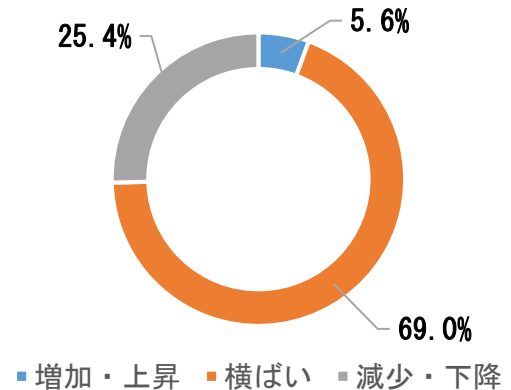
・回答数は203件。「増加・上昇」が18件(8.9%)、「横ばい」が100件(49.3%)、「減少・下降」が85件(41.9%)であった。

③販売単価

次に図表9 販売単価の件数（件）、および図表10 販売単価の割合（%）を示す。



図表9 販売単価（件）

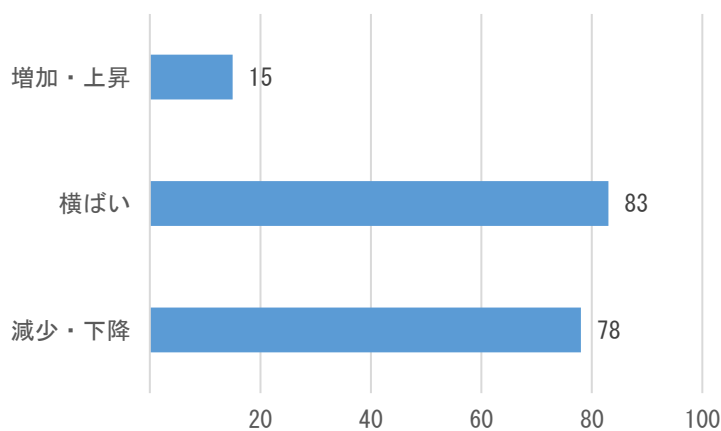


図表10 販売単価（%）

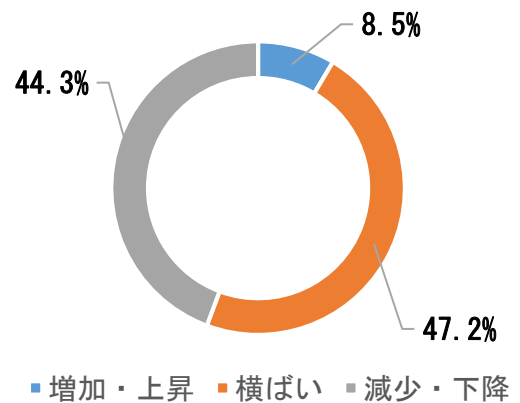
・回答数は197件。「増加・上昇」が11件（5.6%）、「横ばい」が136件（69.0%）、「減少・下降」が50件（25.4%）であった。

④設備投資

次に図表11 設備投資の件数（件）、および図表12 設備投資の割合（%）を示す。



図表11 設備投資（件）

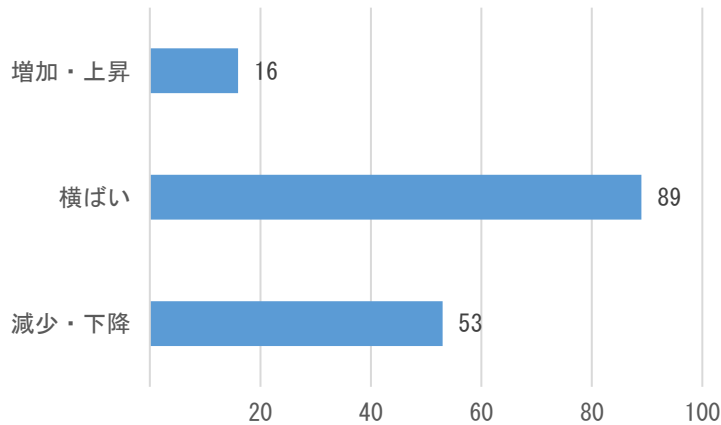


図表12 設備投資（%）

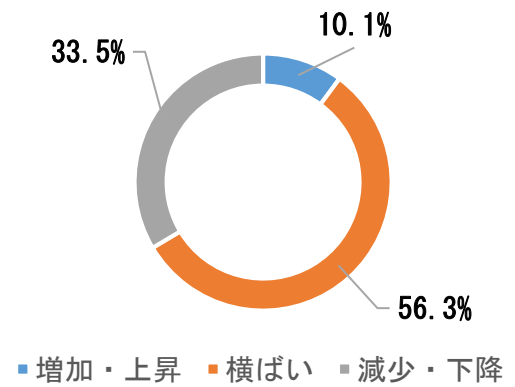
・回答数は176件。「増加・上昇」が15件（8.5%）、「横ばい」が83件（47.2%）、「減少・下降」が78件（44.3%）であった。

⑤金融機関借入

次に図表 1 3 金融機関借入の件数 (件)、および図表 1 4 金融機関借入の割合 (%) を示す。



図表 1 3 金融機関借入 (件)

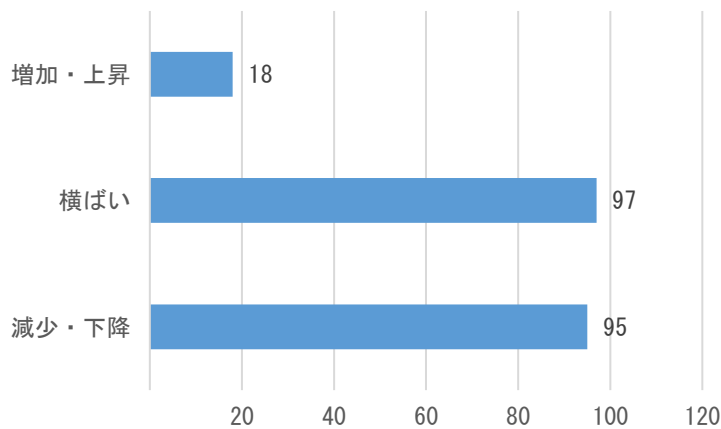


図表 1 4 金融機関借入 (%)

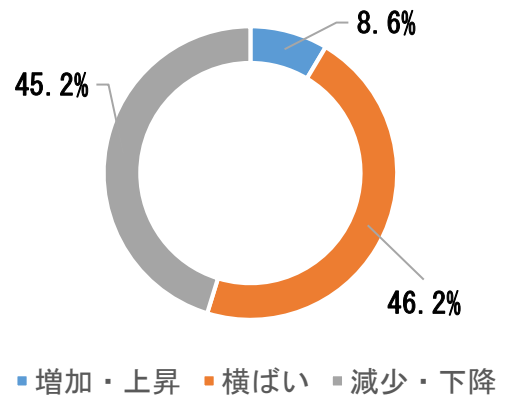
・回答数は158件。「増加・上昇」が16件(10.1%)、「横ばい」が89件(56.3%)、「減少・下降」が53件(33.5%)であった。

⑥経常利益

次に図表 1 5 経常利益の件数 (件)、および図表 1 6 経常利益の割合 (%) を示す。



図表 1 5 経常利益 (件)

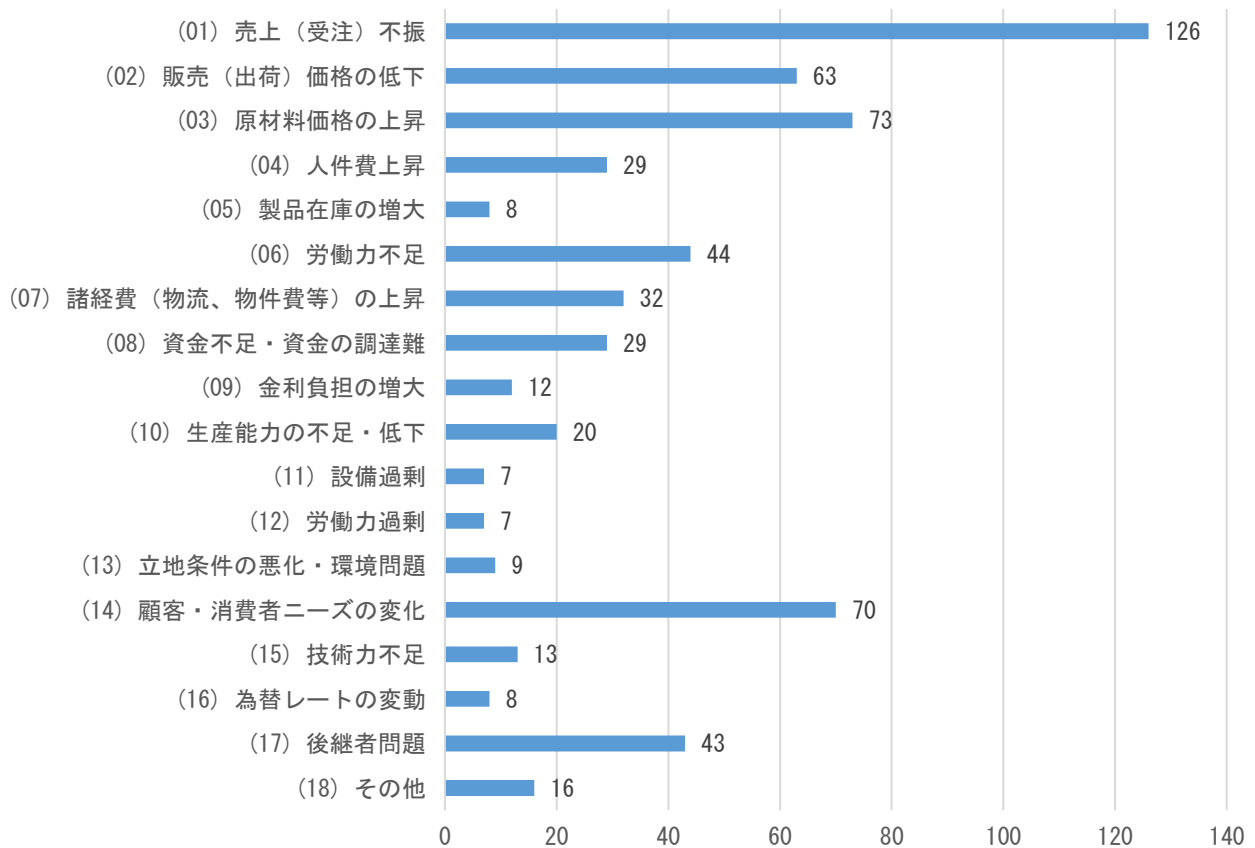


図表 1 6 経常利益 (%)

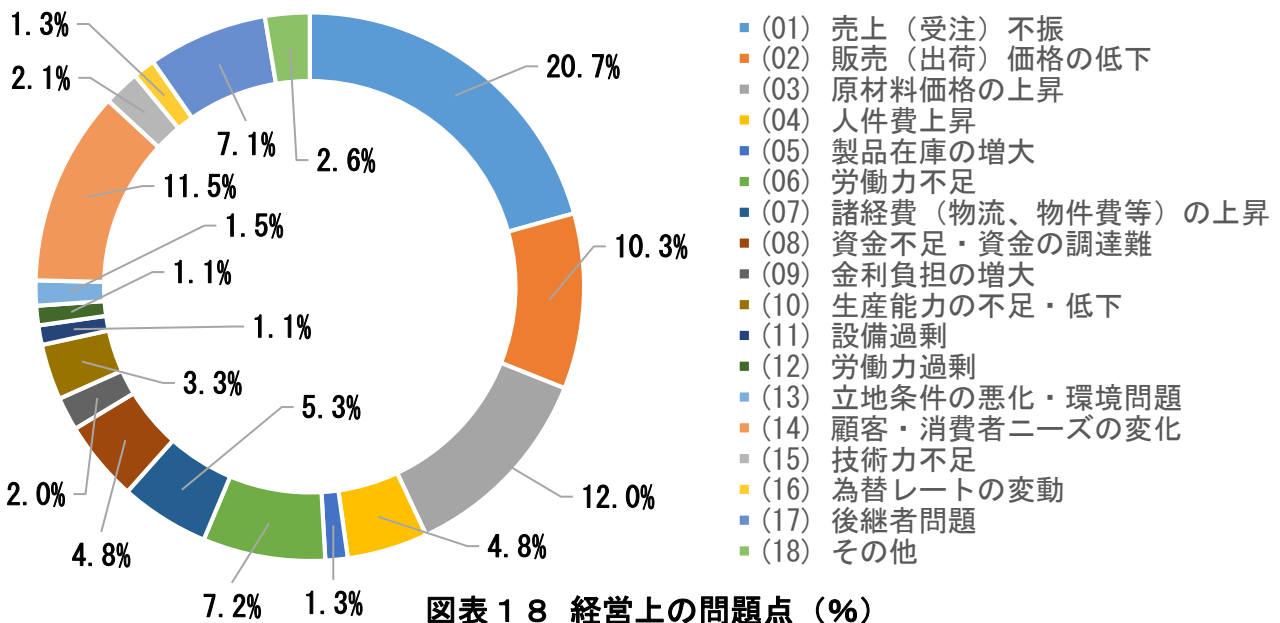
・回答数は210件。「増加・上昇」が18件(8.6%)、「横ばい」が97件(46.2%)、「減少・下降」が95件(45.2%)であった。

(4) 経営上の問題点について (事業調査アンケート票 問2より)

次に図表17 経営上の問題点についての件数(件)、および図表18 経営上の問題点についての割合(%)を示す。



図表17 経営上の問題点(件)



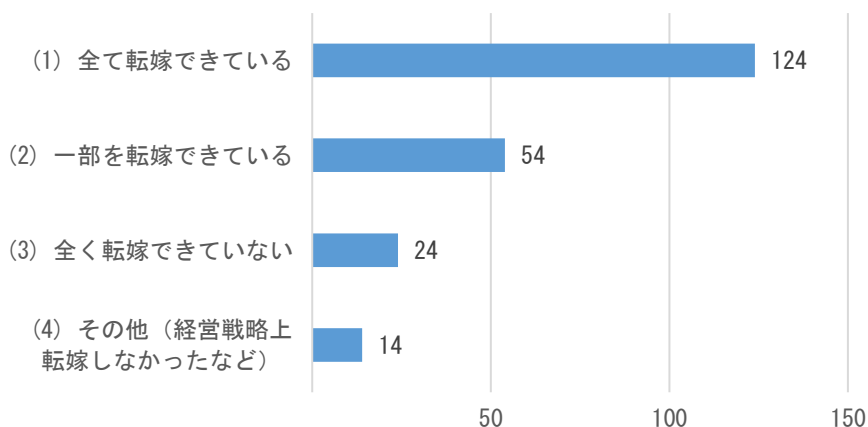
図表18 経営上の問題点(%)

・経営上の問題点の多い順は、「売上(受注)不振」が126件(20.7%)、「原材料価格の上昇」が73件(12.0%)、「顧客・消費者ニーズの変化」が70件(11.5%)であった。

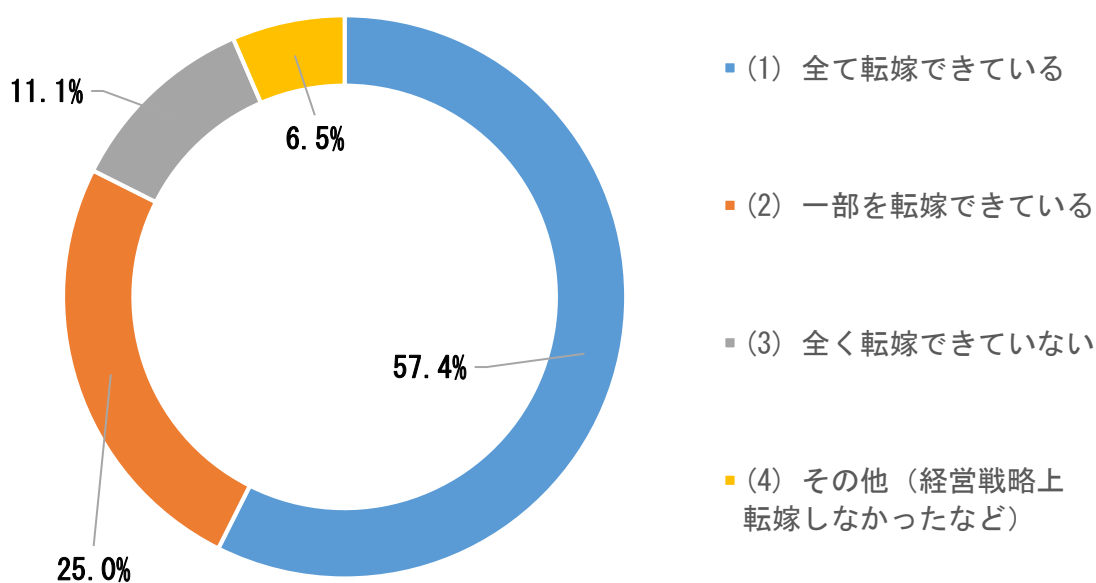
(5) 消費増税について（事業調査アンケート票 問3より）

①消費増税（消費税転嫁）（事業調査アンケート票 問3（1）より）

次に図表19 消費税増税（消費税転嫁）についての件数（件）、および図表20 消費税増税（消費税転嫁）についての割合（%）を示す。



図表19 消費増税（消費税転嫁）（件）



図表20 消費増税（消費税転嫁）（%）

・回答数は216件。「全て転嫁できている」が124件（57.4%）、「一部を転嫁できている」が54件（25.0%）、「全く転嫁できていない」が24件（11.1%）、「その他（経営戦略上転嫁しなかったなど）」が14件（6.5%）であった。

②消費税増税、および軽減税率に対する商工会議所への要望（事業調査アンケート票 問3（2）より）

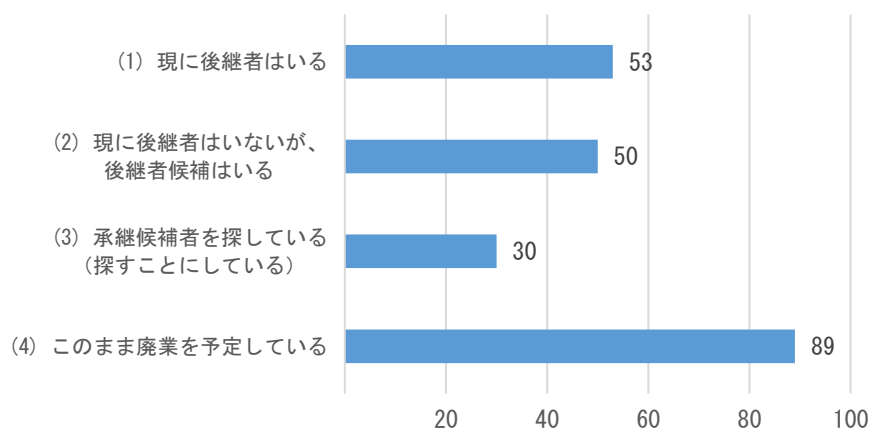
次にアンケートに記載された内容を示す。

消費税 10%は未来の日本を考える上で必要であると思うが、現状厳しい。
事業者にも消費者にも優しい明確なルールを（わかりやすさを）
軽減税率の内容把握が難しい。あとは対応など
今の状態での 10%は中小にとって痛手となっている。
軽減税率を導入しないと少子高齢化社会では零細事業者は立ち行かなくなる
10%は計算しやすいので問題はないが軽減税率についてはわかりにくいので講習会等実施してほしい
レジのシステムを変更する費用を補助金でお願いしたい
消費税をあげると住宅を建てる人がいなくなる、できれば上げないでほしいです。
薬局ですが老人など服用しきれず残薬が2/3人の割合であります。これを減少すれば当業界では質問する必要はありません
やめてもらいたい
政治家の無駄遣い・各省庁の外部団体の廃止など増税より経費削減が先。今よりはるかに少ない予算で国は動くはず
すべて転嫁するつもりです。でも売上は減少していくと思います。
軽減税率はないほうがよい。10%は大きい税率なので消費低迷につながる。8%のままか引き下げてほしいぐらいである。
飲食に関する税の統一
複雑な税システムを作らず人件費増にならないようにしてほしい
ガソリン税暫定税率の見直し
税金を上げる前に税金の無駄遣いをなくせ
軽減税率はいらないと思う。余分な経費がかかるではないか。
消費税非課税です
8%にあげたときから消費に大きな影響が出ているのに 10%にするなんて政治家は本当に勉強不足であり能力の低さを感じます。政治家は自分の利益のためにだけ働いているようだ
消費税 10%でもいいけど内税はなしにする（内税での注文が多い）
世界の状況から今後先行きが不安です。消費税 10%は反対です。

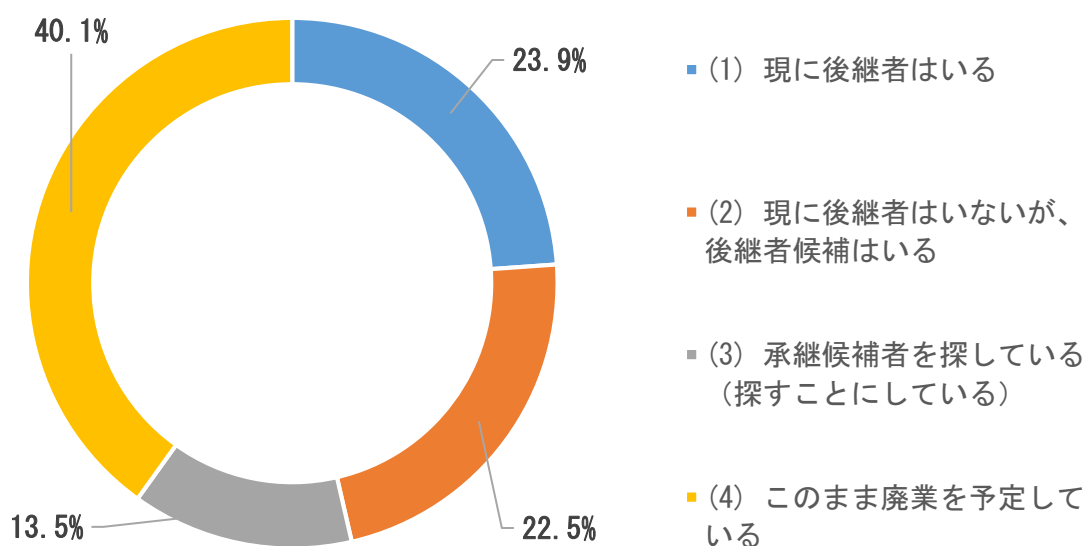
(6) 事業の承継について (事業調査アンケート票 問4より)

①後継者について該当するもの (事業調査アンケート票 問4 (1)より)

次に図表2-1 後継者についての件数(件)、および図表2-2 後継者についての割合(%)を示す。



図表2-1 後継者 (件)

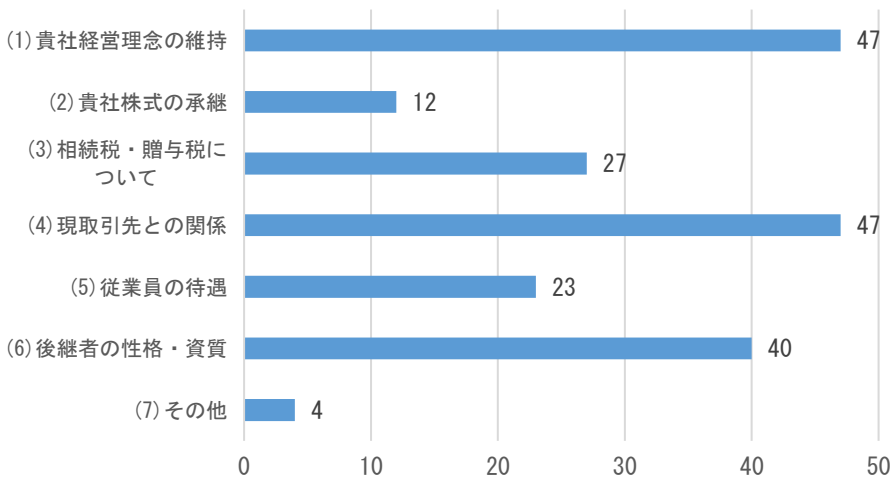


図表2-2 後継者 (%)

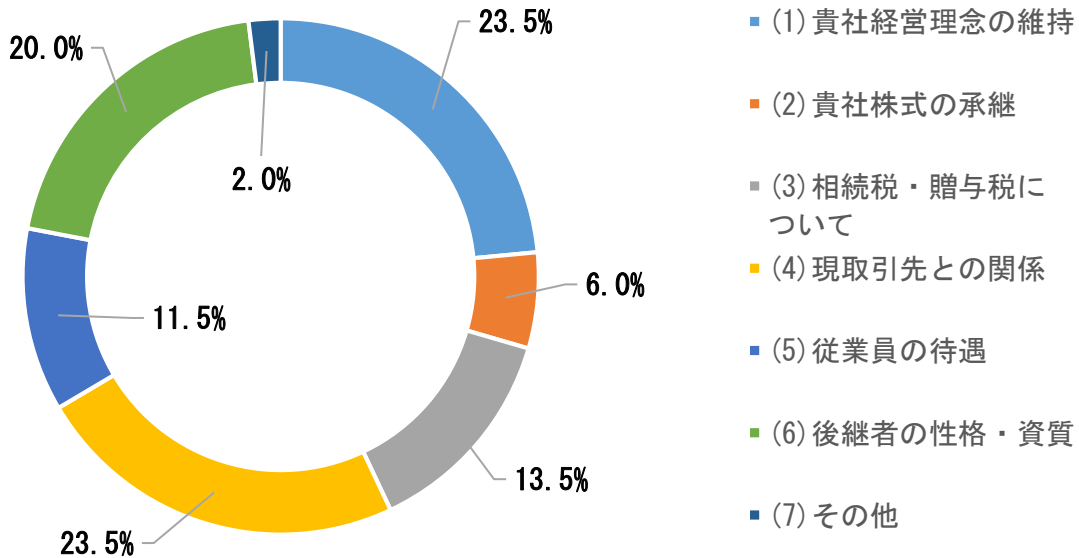
・回答数は222件。「現に後継者はいる」が53件(23.9%)、「現に後継者はいないが、後継者候補はいる」が50件(22.5%)、「承継候補者を探している(探すことにしている)」が30件(13.5%)、「このまま廃業を予定している」が89件(40.1%)であった。

②事業承継で関心のある内容（事業調査アンケート票 問4（2）より）

次に図表23 事業承継で関心のある内容の件数（件）、および図表24 事業承継で関心のある内容の割合（％）を示す。



図表23 事業承継で関心のある内容（件）

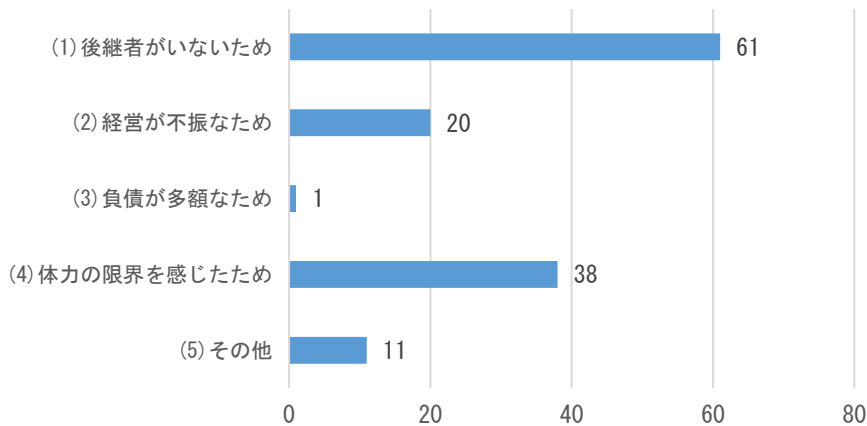


図表24 事業承継で関心のある内容（％）

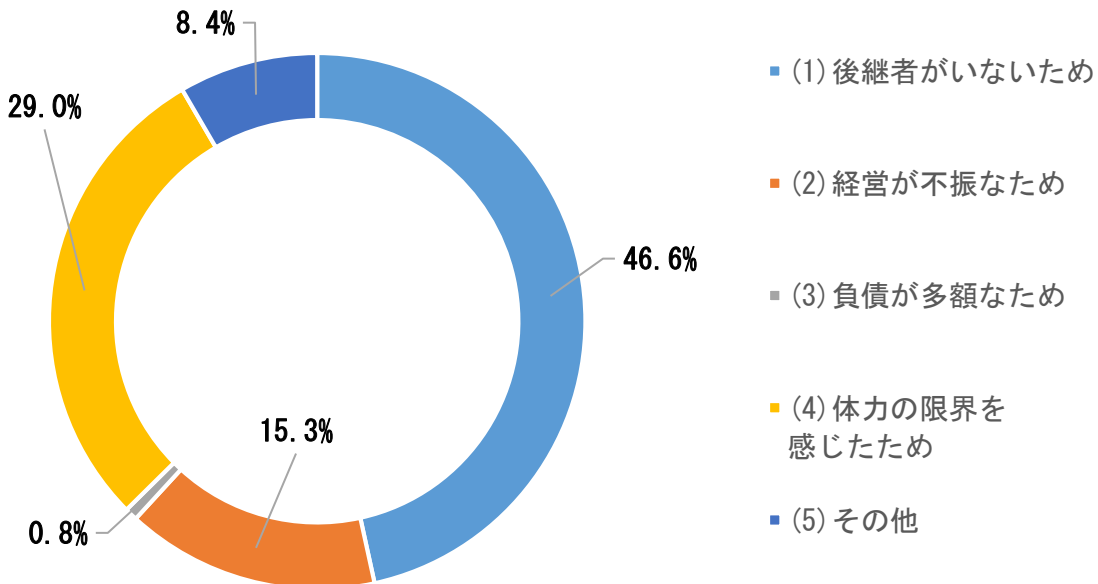
・回答数は200件。「貴社経営理念の維持」が47件（23.5%）、「貴社株式の承継」が12件（6.0%）、「相続税・贈与税について」が27件（13.5%）、「現取引先との関係」が47件（23.5%）、「従業員の待遇」が23件（11.5%）、「後継者の性格・資質」が40件（20.0%）、その他が4件（2.0%）であった。

③廃業する理由（事業調査アンケート票 問4（3）より）

次に図表25 廃業する理由の件数（件）、および図表26 廃業する理由の割合（%）を示す。



図表25 廃業する理由（件）

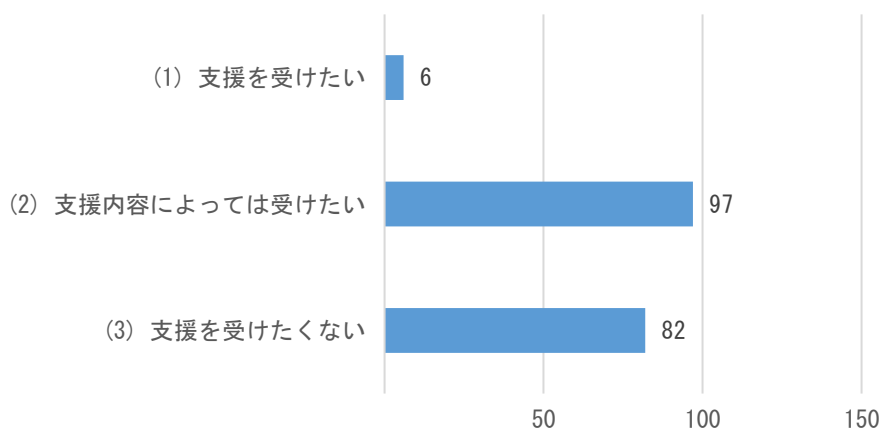


図表26 廃業する理由（%）

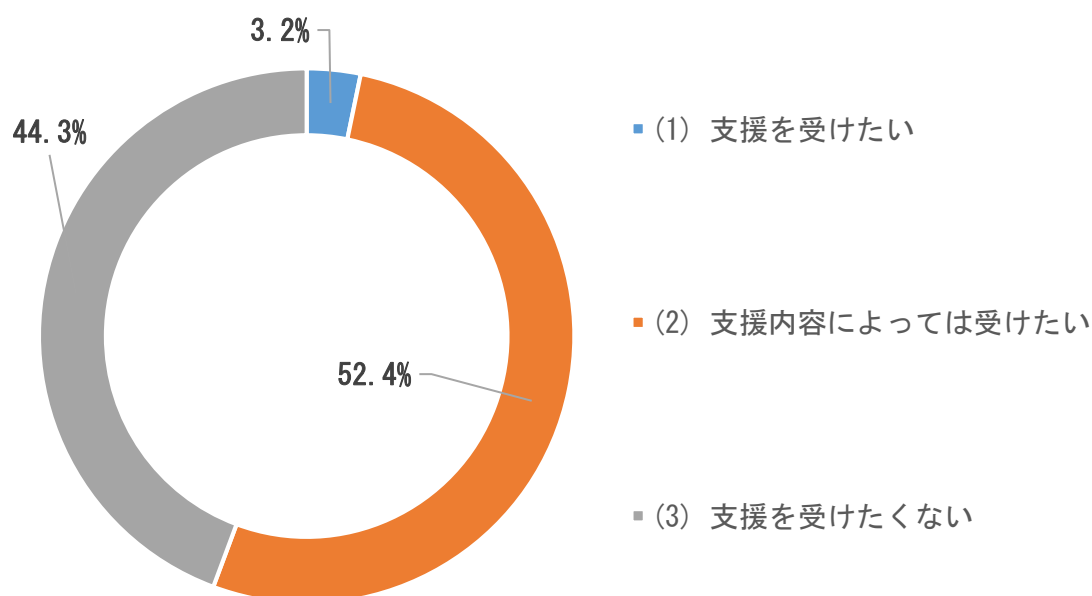
・回答数は131件。「後継者がいないため」が61件（46.6%）、「経営が不振なため」が20件（15.3%）、「負債が多額なため」が1件（0.8%）、「体力の限界を感じたため」が38件（29.0%）、「その他」が11件（8.4%）であった。

④承継支援（事業調査アンケート票 問4（4）より）

次に図表27 承継支援の件数（件）、および図表28 承継支援の割合（％）を示す



図表27 承継支援（件）



図表28 承継支援（％）

・回答数は185件。「支援を受けたい」が6件（3.2%）、「支援内容によっては受けたい」が97件（52.4%）、「支援を受けたくない」が82件（44.3%）であった。

⑤希望する支援内容（事業調査アンケート票 問4（5）より）

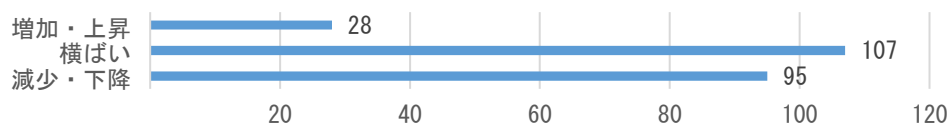
次にアンケートに記載された内容を示す。

いろいろなケースの紹介
売上がムラで単価が上がらないのでどうしても資金が不足になるので借入れが減らない。相談また、指導していただきたい。
いろいろなことを（内容）アドバイスして欲しい
後継者候補に第二創業（業種転換を含む）を考えさせたい
人材の斡旋（袋井在住の大学生など）
どのようなメニューがあるのか知りたい
育成支援
一時資金調達
今のところ廃業予定はありませんが相談にのっていただければ
備品購入等の助成金
どんな方法があるのかだけでも聞いてみたい
今の景気後退。事業承継が良いか考える。
税金・相続対策
承継時の事業資金
商工会の会費を会社の利益によって配分してほしい
銀行はだいぶはらっている
経営上のアドバイス程度または低金利での資金融資の可能性
金銭面での支援
支援の具体的な内容がわかりません
資金不足
これからも継続するには店内改修がある為。お客様の年齢が経営者も含め高齢のため

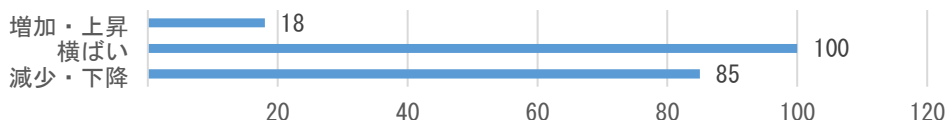
Ⅷ 調査の分析

(1) 直近（平成 28 年 4～6 月期）と比べた今後の見通しについて（調査結果（3）直近（平成 28 年 4～6 月期）と比べた今後の見通しより）

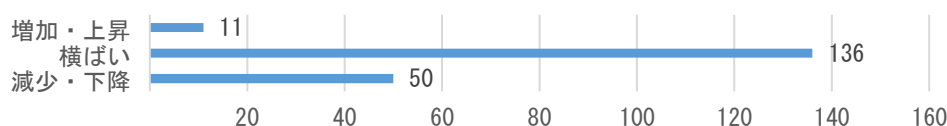
①次に図表 5 売上高（件）、図表 7 販売数量（件）、および図表 9 販売単価（件）を示す。



図表 5 売上高（件）



図表 7 販売数量（件）

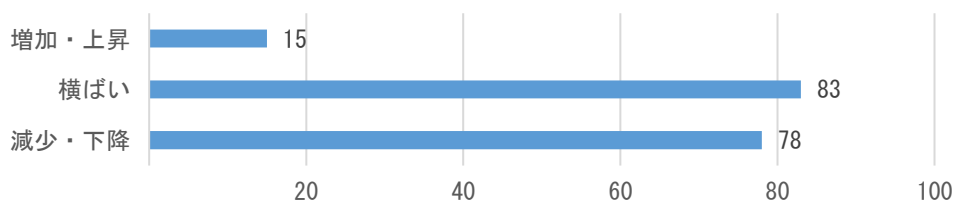


図表 9 販売単価（件）

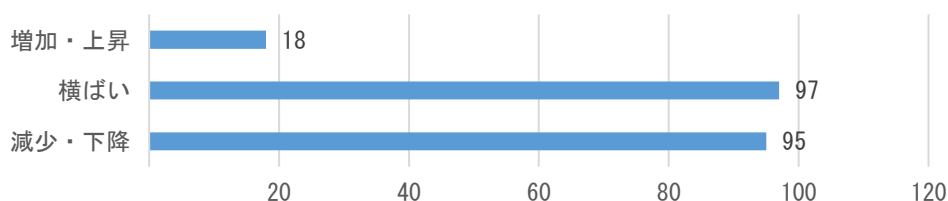
図表 5、7、および 9 より売上高と販売数量の回答の件数の割合は近似している。一方、販売単価の割合は売上高とは近似していない。これらから、売上高の見通しを左右するのは販売単価ではなく、販売数量であることが読み取れる。小規模企業白書にも記載されているように、商圏の増加等「販売数量の増加」の必要性が伺える統計結果となった。

売上高、販売数量、および販売単価ともに、今後の見通しを「上昇」と回答した方は 1 割弱で、9 割以上が「横ばい」「減少」であった。先の見通しが読みづらい環境のなかで、今後について不安を抱えている事業者が多いことが読み取れる。

②次に図表 11 設備投資（件）、および図表 15 経常利益（件）を示す。



図表 11 設備投資（件）

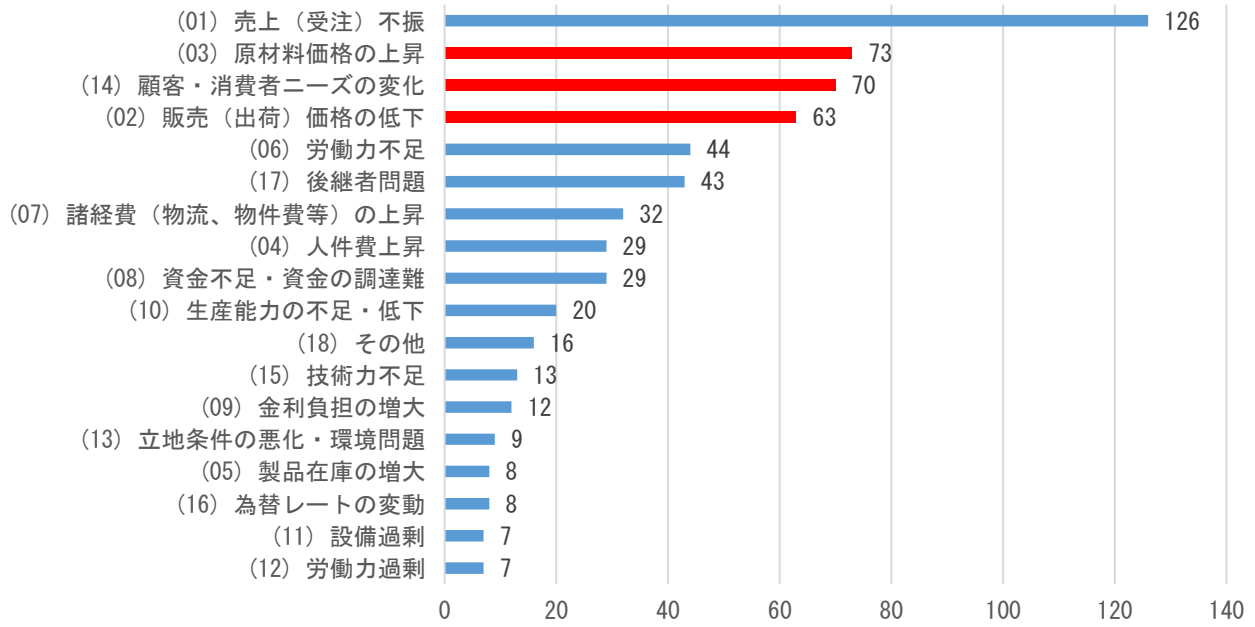


図表 15 経常利益（件）

図表 1 1、および 1 5 より設備投資と経常利益の回答の割合は近似している。利益の増加が見込めないと設備投資を行えないという姿勢が伺える。一方で、投資を行い生産性の向上や経営の拡大を行おうとするのではなく、安全性を重視し、現状維持を志向する傾向があるとも考えられる。

(2) 経営上の問題点について (事業調査アンケート票 問 2 より)

次に、図表 2 9 経営上の問題点についての件数 (件) を示す。



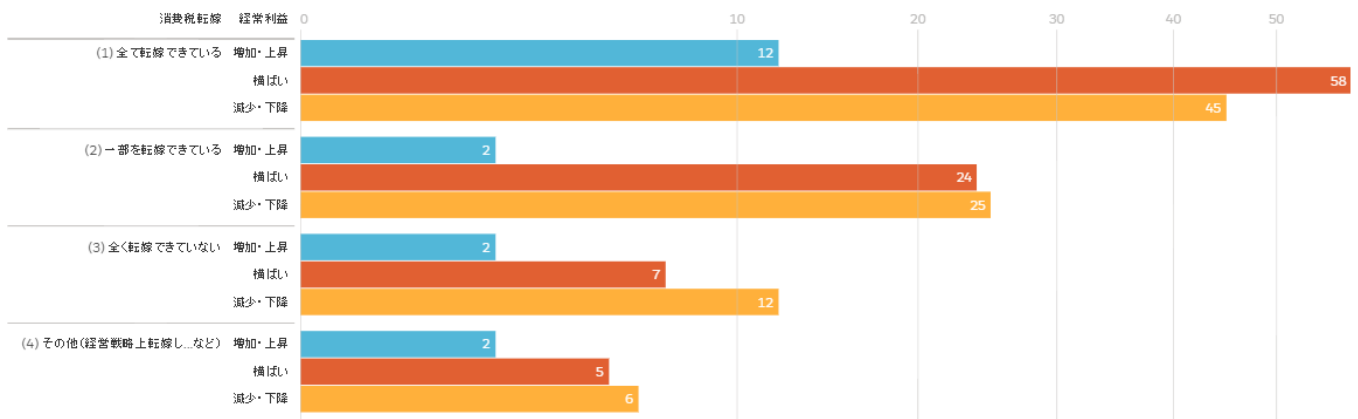
図表 2 9 経営上の問題点 (件)

図表 2 9 より、原材料の上昇や消費者ニーズの変化などについていけず、売上、利益ともに厳しい状況下にあることが読み取れる。また、販売 (出荷) 価格の低下を経営上の問題点と挙げる事業者は 6 3 件と全体の中で 4 番目に多い結果となった。

市場の動向に目を向けようとしていない、若しくは情報収集能力が不足していることから、顧客にとって魅力のある商品 (製品) を提供することができず、結果として価格を低下させて売上を得ていることが推察できる。

(3) 消費増税について

次に図表30 消費税（消費税転嫁）と経常利益の見通し（件）を示す。



図表30 消費増税（消費税転嫁）と経常利益の見通し（件）

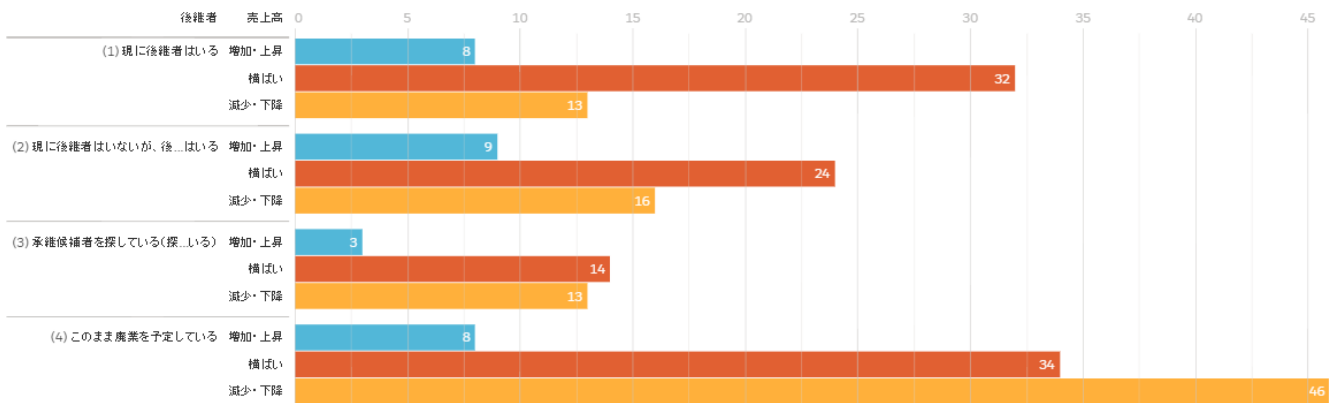
図表30より、消費増税について、全てを転嫁できている事業者のうち、今後の経常利益の見通しが減少・下降と答えた事業者よりも横ばいと答えた事業者の方が多結果となった。

一方で、一部を転嫁できている、全く転嫁できていない、およびその他（経営戦略上転嫁しなかったなど）と答えた事業者は、いずれも今後の経常利益の見通しが横ばいよりも減少・下降と答えた事業者数が上回る結果となった。

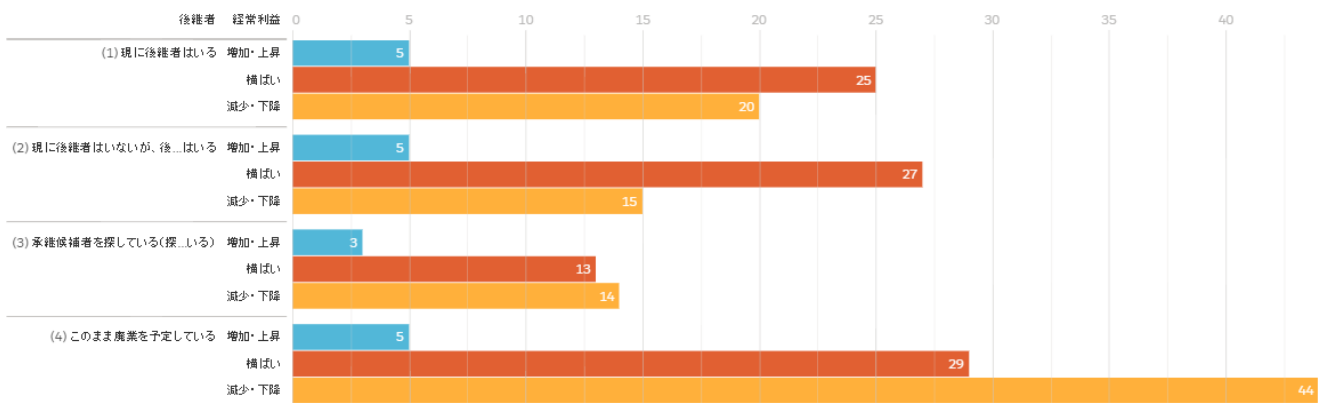
上記より、経常利益獲得のためには、消費税転嫁対策が重要となっていることが分かる。

(4) 事業承継について

①次に図表3-1 後継者と売上高の見通し(件)、および図表3-2 後継者と経常利益の見通し(件)を示す。



図表3-1 後継者と売上高の見通し(件)



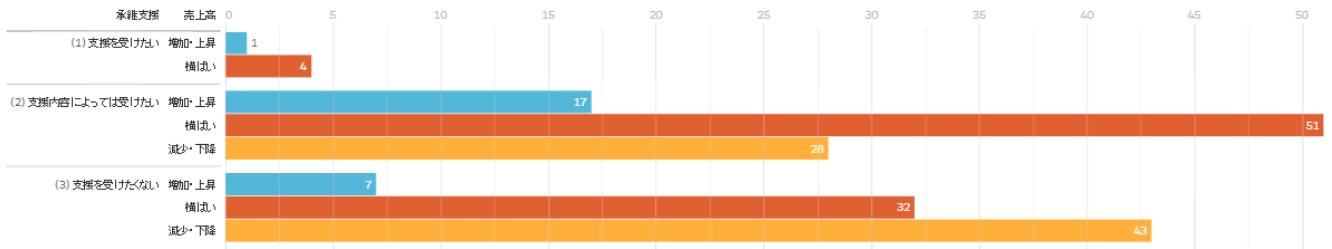
図表3-2 後継者と経常利益の見通し(件)

図表3-1より、後継者についての回答と売上高についての見通しを比較すると、このまま廃業を予定していると答えた事業者のみ売上高の見通しにつき、減少・下降の方が横ばいよりも上回る結果となった。

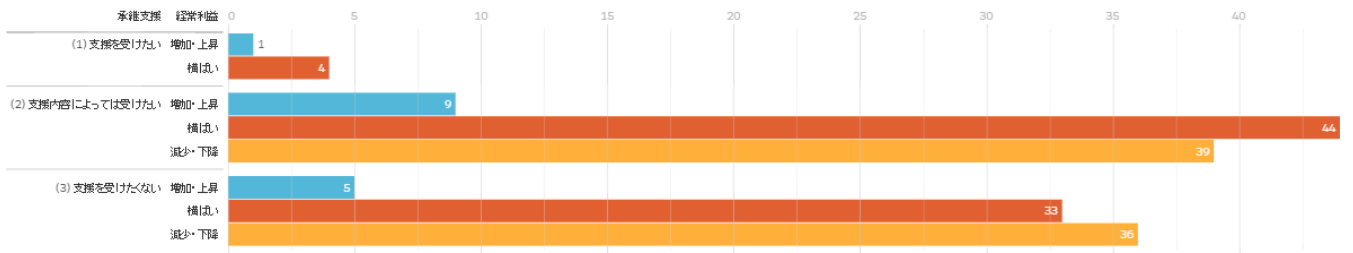
一方、図表3-2より、経常利益の見通しについては、承継候補者を探している(探すことにしている)、およびこのまま廃業を予定していると答えた事業者は、経常利益の見通しにつき減少・下降の方が横ばいよりも上回る結果となった。

上記より、後継者につき、後継者がいる、若しくは後継者の候補がいる事業者の方が、売上、利益共に好調を維持していると言える。

②次に図表 3 3 承継支援と売上高の見通し（件）、および図表 3 4 承継支援と経常利益の見通し（件）を示す。



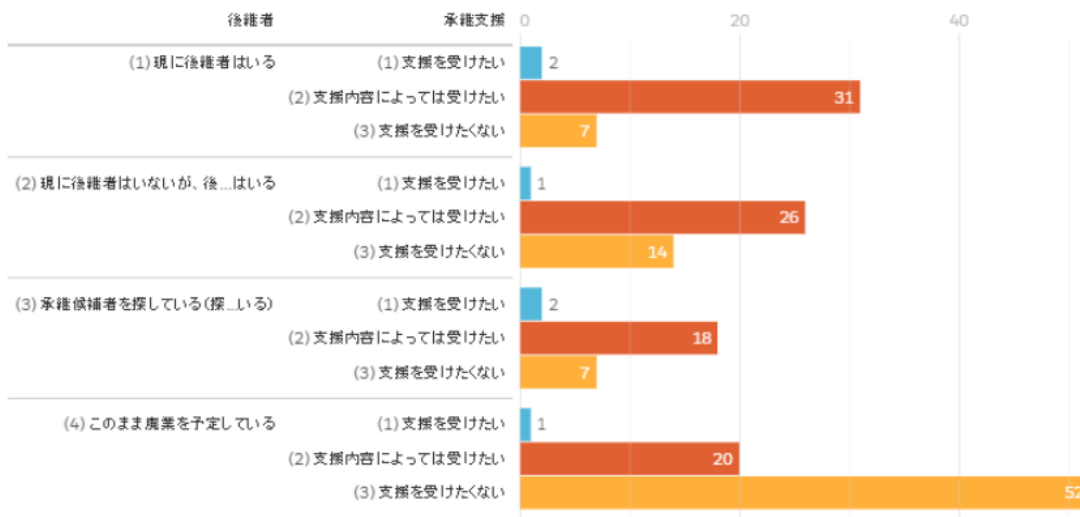
図表 3 3 承継支援と売上高の見通し（件）



図表 3 4 承継支援と経常利益の見通し（件）

図表 3 3、および 3 4 より、商工会議所からの事業承継の支援について、受けたいと答えた事業者のうち、売上高、および経常利益の見通しが減少・下降と答えた事業者はいなかった（減少・下降を表す、オレンジ色のグラフが存在していない）。業績が好調であることから、事業承継について考え、積極的な支援を望む姿勢が伺える。

③次に図表 3 5 後継者と承継支援（件）を示す。



図表 3 5 後継者と承継支援（件）

注）後継者の(2)は、現に後継者はいないが、後継者候補はいる。(3)は、承継候補者を探している（探すことにしている）。

図表35より、このまま廃業を予定していると答えた事業者のみ、事業承継の支援を受けたくないと答えた事業者数が最も多い結果となった。廃業予定の事業者は、支援を必要としていないことが分かる。事業承継を考えている事業者では、事業承継についての情報を必要としている姿勢が伺える。廃業を予定している事業者の約3割は、事業承継の支援を希望している。

このことは廃業予定と答えた事業者であっても「廃業が既定路線」ではなく、今後の動き如何では経営の継続を考えていると言えなくもない。事業承継の問題は、事業者によってまちまちであることから、事業者の実態に合わせた今後のきめ細かい支援が求められる。

IX 総括

- ◆ 経営状況の今後の見通しは、横ばい、若しく減少・下降と答えた事業者が多く、依然厳しい状況が続くことが予想される。
- ◆ 一部の事業者は、市場分析を行っていない、若しくは環境の変化に適応できていないために売上、および利益の低下を招いている。
- ◆ 事業承継に関する知識や情報が不足しているため、事業の継続を希望するも廃業を選択する事業者が存在する。

支援機関として事業者個々に必要な情報を提供することで、事業者が抱える問題、若しくは課題を解決へと導けることが想定される。支援を希望すると回答している事業者に対しては速やかに支援を実行することが求められている。

事業調査アンケート票

平成 28 年 6 月
袋井商工会議所

貴社（事業所）の概要についてご記入ください

会社名		
ご記入者名		
業種 該当する番号 1 つに○を付けてください。	製造業	非製造業
	1. 食料品 2. 印刷・同関連 3. 化学・ゴム製品 4. 鉄鋼・非鉄金属 5. 金属製品 6. 一般機械器具 7. 電気機械器具 8. 輸送用機械器具	10. 建設業 11. 運輸業 12. 卸売業 13. 小売業 14. 情報通信業 15. 飲食業 16. サービス業その他 ()
従業員数 該当する番号 1 つに○を付けてください。	1. 0~1 人 2. 2~5 人 3. 6~10 人 4. 10~15 人 5. 16~20 人 6. 20 人以上 ※専従者、および常用パート・アルバイトを含みます。	

問 1 貴社の経営環境等の見通しについて、該当する番号を 1 つ選んで○を付けてください。

直近（平成 28 年 4~6 月期）と比べた貴社についての今後の見通し	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
平成 28 年 7~9 月期の	売上高	1	2	3
	販売数量	1	2	3
	販売単価	1	2	3
	設備投資	1	2	3
	金融機関借入	1	2	3
	経常利益	1	2	3

問 2 貴社の現在の経営上の問題点について、該当する番号のすべてを選んで○を付けてください。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 売上（受注）不振 | 2. 販売（出荷）価格の低迷 |
| 3. 原材料（仕入）価格の上昇 | 4. 人件費の上昇 |
| 5. 製品（商品）在庫の増大 | 6. 労働力不足 |
| 7. 諸経費（物流、物件費等）の上昇 | 8. 資金不足・資金の調達難 |
| 9. 金利負担の増大 | 10. 生産（受注）能力の低下・不足 |

- 11. 設備過剰
- 12. 労働力過剰
- 13. 立地条件の悪化・環境問題
- 14. 顧客・消費者ニーズの変化
- 15. 技術力不足
- 16. 為替レートの変動
- 17. 後継者問題
- 18. その他 ()

問3 消費税増税について、該当する番号を1つ選んで○を付けてください。

(1) 消費税 8%への引き上げ時の価格転嫁状況について、該当するものを1つ選んで○を付けてください。

- 1. 全て転嫁できている
- 2. 一部を転嫁できている
- 3. 全く転嫁できていない
- 4. その他（経営戦略上転嫁しなかったなど）

(2) 現在検討されている消費税率 10%および軽減税率について、商工会議所に要望等があればご自由にご記入ください。

()

問4 事業の承継について、該当する番号を1つ選んで○を付けてください。

(1) 後継者について該当するものを1つ選んで○を付けてください。

- 1. 現に後継者はいる
- 2. 現に後継者はいないが、後継者候補はいる
- 3. 承継候補者を探している（探すことにしている）
- 4. このまま廃業を予定している

(2) 問4 (1) で1.2. もしくは3. に○を付けた方にお伺いします。事業承継で関心のある内容に該当する番号のすべてに○を付けてください。

- 1. 貴社経営理念の維持
- 2. 貴社株式の承継
- 3. 相続税・贈与税について
- 4. 現取引先との関係
- 5. 従業員の待遇
- 6. 後継者の性格・資質
- 7. その他 ()

(3) 問4 (1) で4. に○を付けた方にお伺いします。廃業する理由に該当する番号のすべてに○を付けてください。

- 1. 後継者がいないため
- 2. 経営が不振なため
- 3. 負債が多額なため
- 4. 体力の限界を感じたため
- 5. その他 ()

(4) 商工会議所からの事業承継の支援について該当する番号を1つ選んで○を付けてください。

- 1. 支援を受けたい
- 2. 支援内容によっては受けたい
- 3. 支援を受けたくはない

(5) 問4 (4) で1. もしくは2. に○を付けた方にお伺いします。支援内容にご希望があればご記入ください。

()

問5. その他、商工会議所にご要望等があればご自由にご記入ください（下の枠外に書かれても構いません）。

()

ご協力ありがとうございました。